

令和2年度 阪南市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業(令和3年度繰越分含む)の実施状況及び効果検証について

No	補助・単独	交付対象事業名称	所管課	事業概要	事業始期	事業終期	R2事業費(実績)				R3事業費(予定) ※繰越※			【効果・検証】 ①成果(可能な限り定量的な数値を記載) ②検証(評価)
							総事業費(円)	内訳			総事業費(円)	内訳		
								国庫補助額(円)	コロナ交付金(円)	その他(円)		補助対象外経費(円)	コロナ交付金(円)	
1	単	休業要請支援金(府・市町村共同支援金)事業	まちの活力創造課	府市共同による休業要請支援金	R2.4	R3.3	95,000,000		47,500,000	47,500,000				①支給実績:㊦163件/㊧317件(休業対象施設等市内事業者数 ※大阪府算出方法を基に積算) ㊦の内訳:法人27件、個人136件 ㊧の内訳:法人45件、個人272件 ②大阪府との「休業要請支援金(府・市町村共同支援金)事業に関する協定書」に基づき事業を行った。施設の使用制限による休業の協力要請を受け、深刻な影響を被った中小企業・個人事業主に対して、将来に向けた事業継続への一助となった。
2	単	プレミアム商品券発行事業	まちの活力創造課	新型コロナウイルス感染症終息後の市内経済活動の回復をめざし、低迷する個人消費を促し、市民の消費生活の支援と消費購買力の市外流出を防ぐとともに、市内事業者の売上向上を目的とした市独自のプレミアム付き商品券を発行する。	R2.7	R3.3	84,853,500		84,853,500				①利用期間:9/15~1/15(4か月) ・12,500円の商品券(1,000円券×9枚、500円券7枚)を10,000円で販売した。 発行総額:350,000,000円(完売) 換金総額:349,267,500円(換金率:99.79%) (内訳) 大・中規模店舗:226,496,000円 小規模店舗:122,771,500円 ②小規模店舗でのみ利用可能な500円券の割合を高くしたことで、小規模店舗で約1.2億円使われただけでなく、新規顧客の創出につながり、コロナ禍における地域内消費を促すとともに、事業者支援ができた。	
3	単	水道料基本料の減免	下水道課	新型コロナウイルス感染症の特定警戒地域となったことを受けての自粛要請や休業要請により、企業の活動が大きく縮小したことに伴い、家庭(家事用)については、在宅時間が増えたことで水道の利用が増加したことによる家計への影響に対する生活支援として、水道料金基本料金の半額を3か月分減額する。また、企業(営業用及び工場用)については、休業要請等に伴う経済負担の軽減として、水道料金基本料金の全額を3か月分減額する。	R2.8	R3.3	20,429,161		20,429,161				①減免件数66,761件(うち家事用64,596件)減免戸数70,057件(うち家事用67,892戸)上記は、3ヶ月の合計件数。 ②新型コロナウイルス感染症の特定警戒地域となったことを受けての自粛要請や休業要請の家計及び企業への経済負担の軽減に寄与した。	
4	単	GIGAスクール構想の早期実現推進事業	教育総務課	市内小中学校児童生徒一人1台のタブレット端末による授業実施(GIGAスクール構想)環境を整え、第2波によるオンライン学習などの緊急対応に備える。	R2.9	R3.3	66,896,906		66,896,906				①新規に学習用端末1,647台(総数4,303台)を調達し、市内小・中学校全12校において、児童生徒一人1台の端末環境が整備された。 ②非常時のオンライン学習などを行うのに必要となる学習用端末を揃えることができたため、感染拡大に伴う臨時休校の際などに学習機会を保障する環境が整った。	

令和2年度 阪南市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業(令和3年度繰越分含む)の実施状況及び効果検証について

No	補助・単独	交付対象事業名称	所管課	事業概要	事業始期	事業終期	R2事業費(実績)				R3事業費(予定) ※繰越※			【効果・検証】 ①成果(可能な限り定量的な数値を記載) ②検証(評価)
							総事業費(円)	内訳			総事業費(円)	内訳		
								国庫補助額(円)	コロナ交付金(円)	その他(円)		補助対象外経費(円)	コロナ交付金(円)	
5	単	生活困窮者自立支援事業	生活支援課	新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、生活全般に関する相談が急増する中、生活困窮者の総合相談(各種情報の提供や書類等の作成支援を含む)に対応可能な相談支援員を配置することにより、緊急小口貸付・総合支援資金等の特例貸付や住居確保給付金等の迅速な決定事務及び自立に向けた総合的な支援を可能とする。	R2.6	R3.3	3,495,800		3,495,800					①自立相談支援機関相談件数:新規相談件数 544件 支援決定件数 70件 新型コロナウイルス感染症特例貸付 緊急小口資金 376件 総合支援資金 389件 総合支援資金延長貸付 270件 再貸付 207件 ②生活福祉資金の貸付延長等において、生活困窮者の複合的な課題に包括的・一元的に支援するため、社会福祉協議会において委託している自立相談支援機関を含めた貸付等他制度を活用した総合相談を実施することができました。
6	単	公共的空間安全・安心確保事業	危機管理課	新型コロナウイルス感染症の第二波・第三波に備えるとともに、感染症拡大防止に対応するため、市民の利用が多い市役所や保健センターをはじめとする公共施設等の環境整備を行うことで、公共空間での感染機会の削減を図る。	R2.4	R3.3	1,714,826		1,714,826				①消毒液 810本 1,045,320円 マスク 396箱 370,920円 感染予防に関する啓発品 40,000円 その他感染予防のための消耗品 258,586円 ②上記について、購入したことにより、職員及び来庁者への感染防止、感染拡大防止につながった。	
7	単	緊急雇用対策会計年度任用職員募集	人事課 (R3:秘書人事課)	新型コロナウイルス感染症の影響により、離職を余儀なくされた方、内定を取り消された新卒者等を会計年度任用職員(パートタイム)として採用することで、一時的な雇用の維持を支援する。	R2.6	R3.3	1,348,350		1,348,350				①2名採用。 (内訳:報酬1,202千円、期末手当61千円、共済費86千円) (任用期間:R2.6.1~R3.3.31) ②雇用促進の一旦を担うことができた。応募条件を限定したため、更なる雇用促進には条件を緩和する必要がある。	
8	単	保育施設給食費負担軽減事業	こども家庭課	感染者発生等による臨時休業等を要請した場合や児童が市または保健所から感染者または濃厚接触者と特定された場合等に、保護者に対し、欠席日数に応じて給食費を返還し、子育て世帯の経済的な負担の軽減を図る。また、還付を行った保育施設に同額を補助金として交付する。	R2.4	R3.5	2,118,839		2,118,839				①公立保育所分延べ411件468,342円 私立認定こども園分延べ616件1,503,890円 ②給食費について、公立保育所児童分の還付や私立認定こども園への補助金により、子育て世帯の経済的な負担の軽減を図ることができた。	
9	単	私立教育施設給食費負担軽減事業	教育総務課	感染者発生等によって市または保健所から臨時休業等を要請した場合や、児童が市または保健所から感染者または濃厚接触者と指定された場合等に、欠席日数に応じて給食費の還付を行った私立教育施設に対し、同額を補助金として交付する。	R2.4	R3.3	780,415		780,415				①市内の私立教育施設に在籍する阪南市民のうち、児童が市または保健所から感染者または濃厚接触者と指定された場合等に、欠席日数に応じて給食費の還付を行った私立教育施設6園に対し、総額780,415円の補助金交付を行った。 ②新型コロナウイルス感染症に関連して欠席した児童の保護者の給食費に係る経済的な負担を軽減した。	
10	単	防災活動支援事業	危機管理課	新型コロナウイルス感染症の第二波・第三波に備え、避難所の衛生環境を保つため、消毒薬等の資材を避難所に備蓄する。	R2.6	R3.3	590,150		590,150				①消毒液 650本 510,950円 マスク 300箱 79,200円 ②上記について、購入・備蓄したことにより避難所等を開設した際に感染防止、感染拡大防止につながる。	

令和2年度 阪南市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業(令和3年度繰越分含む)の実施状況及び効果検証について

No	補助・単独	交付対象事業名称	所管課	事業概要	事業始期	事業終期	R2事業費(実績)				R3事業費(予定) ※繰越※			【効果・検証】 ①成果(可能な限り定量的な数値を記載) ②検証(評価)
							総事業費(円)	内訳			総事業費(円)	内訳		
								国庫補助額(円)	コロナ交付金(円)	その他(円)		補助対象外経費(円)	コロナ交付金(円)	
11	単	防災活動支援事業	危機管理課	コロナ禍で災害発生時における避難生活の環境改善を行い、新たな災害対応スタイルを構築する。	R2.7	R3.3	10,421,545		10,421,545				①段ボールマット 500個及び 段ボールパーティション500個 5,478,000円 避難所用毛布 800枚 941,600円 避難所用マット 760枚 1,520,750円 避難所用簡易トイレ・テント 40基ずつ 732,600円 ブルーシート 400枚 329,120円 石油ストーブ 20台 413,600円 スポットエアコン 10台 577,500円 業務用扇風機 5台 29,900円 発電機 3台 398,475円 ②上記について、購入・備蓄したことにより避難所等を開設した際に感染症対策を用いた新たな災害対応スタイルの構築につながる。	
12	単	公共的空間安全・安心確保事業	危機管理課 (R3:総務課)	感染症拡大防止に対応するため、パーティションの設置や窓口カウンターの更新を行い、ソーシャルディスタンスの確保や施設の快適性を高める。	R2.7	R3.4以降	16,844,300		16,844,300				①クラスター発件数0件 ②来庁者や職員等の感染症拡大防止(非接触、飛沫感染防止)を図るため、本庁舎及び分館内にパーティション(アクリル板570枚)及び仕切りパネル付カウンターセット(35セット)の設置により庁舎内環境の一層の改善が図られ、感染症拡大防止につながった。	
13	単	職員感染者対策事業	危機管理課	各施設の維持管理業務を行う職員への新型コロナウイルス感染対策を図る。	R2.7	R3.3	124,955		124,955				①ゴム手袋 99双 19,437円 ビニール手袋 99双 32,934円 作業用長靴 8足 31,616円 カッパ 8着 35,688円 防護めがね 8個 5,280円 ②上記について、購入したことにより、職員が作業する際の感染防止、感染拡大防止につながった。	
14	単	新型コロナウイルス感染症対策事業(一般廃棄物収集)	資源対策課	市民生活に密接した家庭ごみの収集を行う収集作業員への新型コロナウイルス感染対策を図る。	R2.8	R3.3	1,491,974		1,491,974				①自動うがい機1台、うがい薬18個、衣類乾燥機1台、ゴム手袋500双、作業用靴・長靴各47足、長袖作業服17着、作業用パンツ61着、半袖シャツ30着、カッパ47着等を購入して、職員へうがいの徹底を奨励し、また手袋や衣類等の配布を行い、更に衣類等をこまめに洗濯し、乾燥させ清潔を保つよう周知徹底した。 ②自動うがい機、うがい薬、衣類乾燥機、手袋や衣類等を購入し、職員へうがいの徹底を奨励し、また手袋や衣類等の配布を行い、更に衣類等をこまめに洗濯し、乾燥させるよう周知徹底したこと等により、清掃庁舎内等において清潔を保ち、新型コロナの感染防止、感染拡大防止につながった。	
15	単	生活サポート商品券交付事業	生活支援課	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、収入減少や失業等により日常生活に大きな影響を受けている生活困窮者世帯に対し、地元商工会の発行する市内事業所限定の商品券(3万円/1世帯)を配布することで家計を支援する。	R2.8	R3.3	13,080,970		13,080,970				①令和2年3月25日から令和2年9月30日までの間において、社会福祉協議会が実施する生活福祉資金の貸付が決定した世帯、及び住居確保給付金の給付決定した世帯を対象世帯とし、368世帯に交付する。 ②収入減少や失業等により日常生活に大きな影響を受けている生活困窮者世帯への日常生活支援と地域の商業施設(小規模店舗)への支援を行うことができました。	

令和2年度 阪南市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業(令和3年度繰越分含む)の実施状況及び効果検証について

No	補助・単独	交付対象事業名称	所管課	事業概要	事業始期	事業終期	R2事業費(実績)					R3事業費(予定) ※繰越※			【効果・検証】 ①成果(可能な限り定量的な数値を記載) ②検証(評価)
							総事業費(円)	内訳				総事業費(円)	内訳		
								国庫補助額(円)	コロナ交付金(円)	その他(円)	補助対象外経費(円)		総事業費(円)	コロナ交付金(円)	
16	単	阪南市新生児子育て応援給付金事業	こども家庭課	国の特別定額給付金の基準日の翌日以降に出生し、国の特別定額給付金の支給対象外である新生児を対象に、子育て世帯の経済的な負担の軽減を図るため、対象新生児1人あたり10万円の新生児子育て応援給付金を支給する。	R2.4	R3.5	19,345,209		19,345,209						①支給対象児童193人 支給児童数193人 ②支給対象となる児童全員分について給付を行い、子育て世帯の経済的な負担の軽減を図ることができた。
17	単	選挙における新型コロナウイルス感染症防止対策事業	選挙管理委員会事務局	選挙執行時の(期日前)投票所及び開票所において3密を回避し、クラスター発生などによる感染拡大を予防するための必要物品を購入する。	R2.4	R3.3	2,927,597		2,927,597						①飛沫感染防止用パーテーション130台を活用し、(期日前)投票所及び開票所に設置した。(期日前)投票所においては、新たに購入した15台の記載台を活用し、全投票所において3人用記載台を2人で使用するとともに、記載台の増設が可能な投票所においては記載台を多く配置する等選挙人の間隔を広く保つ配置にした。併せて選挙人の人数等に応じ、備品消毒用のウェットティッシュやマスク、手指消毒液、ビニール手袋等を配備した。 ②(期日前)投票所及び開票所の室内環境の改善が図られ、安全・安心な投票所運営と選挙人及び事務従事者等の感染拡大防止につながった。
18	単	行政手続オンライン化サービス導入事業	秘書広報課 (R3:シティプロモーション推進課)	感染リスクを抑制するため、マイナンバーカードを活用した住民票の写し交付請求等の行政手続のオンライン申請(オンライン決済とセット)サービスを導入する。	R3.1	R3.3	15,400,000		15,400,000						①行政手続オンライン化サービスの基盤整備率:100%(令和3年3月末時点) オンライン申請実績件数:124件(令和3年5月末時点) ②住民などが市役所に来庁せずにオンラインで行政手続を行えるサービスを導入したことにより、住民などの「外出の機会」や「人と人との接触の機会」の軽減につなげることができた。
19	単	テレワークシステム導入事業	秘書広報課 (R3:シティプロモーション推進課)	コロナ禍における職員同士の接触を減らす「感染リスクの抑制」と、万が一職員に感染者が発生した場合の「業務継続性」の観点から、在宅勤務を可能とする環境を構築する。加えて、テレワークにおいて必要不可欠なWeb会議の環境を整備する。	R2.12	R3.3	14,382,368		14,382,368						①テレワークシステムのシステム整備率:100%(令和3年3月末時点) テレワークシステム利用件数:4件(令和3年5月末時点) Web会議開催件数:21件(令和3年5月末時点) ②市職員の在宅勤務型テレワークを可能とするシステムを構築したことにより、職員の出勤割合の減少に寄与することができた。また、コロナ禍により急速に普及したWeb会議についても、庁内の環境を整備したことより対面会議が減少し、感染症拡大防止につながった。
20	単	防災活動等情報発信支援事業	危機管理課 秘書広報課 (R3:シティプロモーション推進課)	災害発生時及び平常時における非接触による情報発信手段として、住民向け一斉配信サービスを導入する。	R2.9	R3.3	1,826,000		1,826,000						①防災行政無線 J-COM連携システム構築委託料 957,000円 「すぐメールPlus+」初期設定費用 792,000円 「すぐメールPlus+」運用費用(R3.3) 77,000円 ②上記について、導入することによりデジタル化による効率的な被災者支援を図ることができ、新たな災害対応スタイルの構築につながった。

令和2年度 阪南市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業(令和3年度繰越分含む)の実施状況及び効果検証について

No	補助・単独	交付対象事業名称	所管課	事業概要	事業始期	事業終期	R2事業費(実績)				R3事業費(予定) ※繰越※			【効果・検証】 ①成果(可能な限り定量的な数値を記載) ②検証(評価)
							総事業費(円)	内訳			総事業費(円)	内訳		
								国庫補助額(円)	コロナ交付金(円)	その他(円)		補助対象外経費(円)	コロナ交付金(円)	
21	単	公共的空間安全・安心確保事業	地域まちづくり支援課(R3:政策共創室)	「地域交流館」に空気清浄機を導入する。	R2.11	R3.3	215,595		215,595					①地域交流館(共用会議室1~4、市民活動センター(活動ルーム1~2、展示室))に空気清浄機を7台設置。 ②広く市民に利用される地域交流館の室内環境の改善が図られ、安全・安心な施設運営と利用者等の感染拡大防止につながった。
22	単	住民センター空調機設置事業	地域まちづくり支援課(R3:政策共創室)	避難所にもなる「住民センター」に空気清浄機付き空調機を導入する。	R2.12	R3.3	13,520,100		13,520,100					①住民センター15施設(1階集会室等の1~2室分)に空気清浄機付き空調機器を22台設置。 ②避難所にもなる住民センターの室内環境の改善が図られ、住民センター利用者の感染拡大防止につながった。
23	単	コンビニ交付導入事業	市民課	感染リスクを抑制するため、マイナンバーカードを活用した住民票の写し等各種証明書(住民票・印鑑証明・戸籍・戸籍附票・税証明)のコンビニ交付を導入する。	R2.10	R3.4以降	-		-		32,534,960	32,534,960	-	①令和3年11月利用件数 192件 令和3年12月利用件数 209件 令和4年1月利用件数 266件 令和4年2月利用件数 334件 ②マイナンバーカード普及拡大及び市民サービスの利便性向上につながった。また、将来において新型コロナウイルス等の感染リスクを低減できる。
24	単	異動受付支援システム導入事業	市民課	感染リスクを抑制するため、転出証明書や在留カード等の書類をOCR処理することで住民異動届や各種手続きの申請書作成を支援する異動受付支援システムを導入する。	R2.10	R3.4以降	-		-		13,640,000	13,640,000	-	①令和4年1月使用件数 260件 令和4年2月使用件数 294件 ②来庁者の記入作業の負担を減らすと同時に、職員によって手書きされた異動届の確認や修正作業の事務の効率化にもつながった。 また、一度、本システムで作成した住民異動届のデータは、国民健康保険など、他の窓口手続きに利用できるため、市民の方は、改めて各窓口で氏名・住所・生年月日などを記入する必要がなく、手続きの負担軽減に寄与している。
25	単	申告会場自動窓口受付機設置事業	税務課	令和3年2月16日~3月15日に設置する申告会場において、待機列を整理することで会場内の密集を避けるため、自動窓口受付機を設置する。	R3.2	R3.3	578,600		578,600					①確定申告会場に1台設置し、密集を避けるため別控室を設け、表示器を設置した ②確定申告期間中、2,227人の申告受付に対して、1,455人の窓口相談者を密集することなく整理できた。
26	単	感染予防に配慮した児童虐待相談支援体制強化事業	こども家庭課	子育て支援についてリモート相談を行えるよう、「子育て総合支援センター」にタブレットを導入する。	R2.11	R3.3	1,022,972		1,022,972					①タブレット3台及び周辺機器を購入した。また、その通信環境を整備した。 ②リモートを活用した、虐待通告時の現認、家庭児童相談室における相談、要保護児童対策地域協議会における実務者会議及び乳児家庭全戸訪問事業・養育支援訪問事業を実施できる環境を整えることができた。

令和2年度 阪南市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業(令和3年度繰越分含む)の実施状況及び効果検証について

No	補助・単独	交付対象事業名称	所管課	事業概要	事業始期	事業終期	R2事業費(実績)				R3事業費(予定) ※繰越※			【効果・検証】 ①成果(可能な限り定量的な数値を記載) ②検証(評価)
							総事業費(円)	内訳			総事業費(円)	内訳		
								国庫補助額(円)	コロナ交付金(円)	その他(円)		補助対象外経費(円)	コロナ交付金(円)	
27	単	公共的空間安全・安心確保事業	介護保険課	「いきいき交流センター」に空気清浄機を導入する。	R2.10	R3.1	308,000		308,000					①いきいき交流(会議室、和室、更衣室等)に空気清浄機を10台設置。 ②高齢者の介護予防施設であり、多世代の地域交流の場でもある。高齢者等が安心して集え、健康づくりに取り組むことが出来ている。
28	単	介護事業者の接触削減による感染予防のための介護保険給付事務等オンライン化事業	介護保険課	介護事業者の感染リスクを抑制するため、地域包括支援センターの介護保険給付事務等をオンライン化する。また、オンライン化した情報を活用することで、虐待や認知症高齢者に対する迅速な支援体制を整備する。	R2.10	R3.3	12,515,162		12,515,162					①電子システムを市、地域包括支援センター(2か所)に設置。 ②:居宅介護事業所が毎月の提出する介護予防プランがオンライン上でデータ提出し、審査も入力時に行われることで、市全域での介護事業者の接触削減による感染症予防を図ることが出来た。また、市と「地域包括支援センター」が情報をオンライン上で共有することで、来所や訪問が省け、感染症予防を図ることが出来た。
29	単	高齢者感染防止対策のためのコンビニ収納事業	介護保険課	納付場所の密を解消するなど、感染リスクを抑制するため、介護保険料及び後期高齢者医療保険料のコンビニ納付を導入する。	R2.12	R3.3	440,000		440,000					①令和3年3月31日までにコンビニ収納に対応するためのシステム改修完了。令和3年7月1日以降に発送する令和3年度保険料に関する納付書よりコンビニ収納及びスマートフォン決済を開始し、今後の利用は年5,000件を見込む。 ②重篤化の可能性が高い高齢者の外出に伴う感染リスクを防止するため、自宅近隣のコンビニで支払を可能とし、コンビニ収納と併せてスマートフォン決済も導入したことで、他人との対面接触機会を制限できる。
30	単	後期高齢者医療コンビニ収納システム改修事業	保険年金課		R2.12	R3.3	440,000		440,000					①令和3年度保険料よりコンビニ収納及びスマートフォン決済を開始する。利用は年5000件の見込み。 ②自宅近隣のコンビニ収納や対面接触のないスマートフォン決済により感染リスクが軽減される。
31	単	バス感染症拡大防止対策事業	都市整備課	バス事業者が行う車内消毒や運転席横へのビニール製スクリーンの設置等について支援する。	R2.4	R3.3	54,648		54,648					①バス感染症拡大防止対策 ・市内の路線バス及びコミュニティバス車両における車内消毒:42,462円 ・運転席横ビニール製スクリーンの設置:12,186円 ②バス車内の消毒や運転席横へのビニール製スクリーンの設置を行い、感染症拡大防止の対策をしたため、バス利用者が安全・安心して利用できるようになった。
32	単	新型コロナウイルス対策漁業振興活動補助金交付事業	農林水産課 (R3:河川農林課)	新型コロナウイルス感染拡大により魚価の低下、潮干狩りの中止等の影響が出ている漁業において、地産地消の推進や漁業振興を図る取り組みを行う市内の活動団体に対して、活動費の一部を助成する。	R2.10	R3.3	1,500,000		1,000,000	500,000				①市内3漁組の取り組みのうち、西鳥取漁協及び下荘漁協においては、コロナ禍におけるカキ小屋のテイクアウトを中心としたカキ販売を実施し、尾崎漁協においてははりもートによる地魚を使った親子料理教室を開催し、好評を得た。 ②市内3漁組の取り組みにより、市内産魚介類を広く市民に提供及びPRすることで、本市の漁業振興及び魚介類の地産地消につながった。

令和2年度 阪南市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業(令和3年度繰越分含む)の実施状況及び効果検証について

No	補助・単独	交付対象事業名称	所管課	事業概要	事業始期	事業終期	R2事業費(実績)				R3事業費(予定) ※繰越※			【効果・検証】 ①成果(可能な限り定量的な数値を記載) ②検証(評価)	
							総事業費(円)	内訳			総事業費(円)	内訳			
								国庫補助額(円)	コロナ交付金(円)	その他(円)		補助対象外経費(円)	コロナ交付金(円)		その他(円)
33	単	議会等ICT推進事業	議会事務局庶務課	感染リスクを抑制するため、遠隔会議や遠隔での打ち合わせ等が実施できるようタブレットを導入する。また、市議会における資料を電子化し、経費の削減を図るとともに議会運営の効率化及び議員活動の活性化を図る。	R2.11	R3.4以降	6,645,903		6,645,903			7,016,240	7,016,240	-	①感染リスクを抑制するため、複数回遠隔会議を実施した。さらに、遠隔会議ができる会議を増やすよう、委員会条例等を改正した。また、定例会及び委員会資料作成にかかる処理時間(市役所全体で約170時間/5ヵ月)の短縮や用紙代(60,000枚/5ヵ月)及びコピー等の削減により経費の削減を図った。 ②遠隔会議の実施により3密対策に取り組めた。また、経費の削減を図るとともに議会運営の効率化及び議員活動の活性化につながった。
34	単	キャッシュレス決済導入事業	行政経営室 (R3:シティプロモーション推進課)	感染リスク抑制とキャッシュレス化を図るため、「市役所」に、カード等対応決済端末機を設置する。	R3.1	R3.3	282,700		282,700						①キャッシュレス端末機の導入:4台 ②キャッシュレス端末機の導入により、現金を介さない「非接触」による収納が可能となり、感染症拡大防止につながった。
35	単	公共施設等の管理維持体制持続化事業	生涯学習推進室	「文化センター・図書館」に空気清浄機を導入する。	R2.4	R3.3	792,260		792,260						①大阪府下における新型コロナ感染者数が増加傾向になる中、ある程度安心して集客ができることにより、新型コロナの感染が広がり始めた前年同月比2810人の利用者増につながった。 ②貸館時の室内環境を改善することにより、市民が安心して文化芸術活動を行うことができる環境が整った。
36	単	公共施設等の管理維持体制持続化事業	生涯学習推進室	「総合体育館」に空気清浄機を導入する。	R2.4	R3.3	310,830		310,830						①トレーニング室、ロビー、事務所、会議室に設置することができた。 ②市民が施設を安心して利用できる条件が整い、スポーツ活動が行えた。
37		欠番													
38	単	家庭学習用可搬式通信機器通信料	教育総務課	学校の臨時休業時等の際、家庭学習を円滑に進めるために、家庭にネット環境がない小中学校の児童生徒の家庭に対して貸し出す可搬式通信機器の通信料を市が負担する。	R3.1	R3.3	694,540		694,540						①家庭にネット環境がない小中学校の児童生徒の家庭に対して貸し出すための可搬式通信機器350台が使用できる環境が整備された。 ②家庭でオンライン学習などを行うのに必要なネット環境がない家庭に対し、貸出用の可搬式通信機器を準備したことで、感染拡大に伴う臨時休校の際などに学習機会を保障する環境が整った。
39	単	ネットワーク構築にかかる既存ネットワーク変更業務	教育総務課	校内通信ネットワーク環境を整備する。	R2.12	R3.3	6,438,630		6,438,630						①児童生徒1人1台端末の使用に耐えうる校内通信ネットワーク環境が整備された。 ②通常の教師による対面指導に加え、ICT機器を活用した遠隔・オンライン教育との組み合わせによる教育実践が可能となった。

令和2年度 阪南市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業(令和3年度繰越分含む)の実施状況及び効果検証について

No	補助・単独	交付対象事業名称	所管課	事業概要	事業始期	事業終期	R2事業費(実績)				R3事業費(予定) ※繰越※			【効果・検証】 ①成果(可能な限り定量的な数値を記載) ②検証(評価)
							総事業費(円)	内訳			総事業費(円)	内訳		
								国庫補助額(円)	コロナ交付金(円)	その他(円)		補助対象外経費(円)	コロナ交付金(円)	
40	補	教育支援体制整備事業費補助金	学校教育課	新型コロナウイルスによる臨時休業後の子どもたちの学習支援及び学校施設の消毒作業等の事務補助を行う学校支援員を小中学校に配置する。	R2.10	R3.3	2,075,182	345,000	1,038,182	692,000				①学校支援員が配置された10月以降の小中学校教職員の時間外勤務の平均を昨年度と比較すると、昨年度の平均が43.4時間に対し、令和2年度の平均が39.0時間であり、前年度比89.9%であった。 ②学校支援員を配置することで、教員が一層児童生徒への指導や教材研究等に注力することができ、教職員の時間外勤務が減少された。
41	単	スクールカウンセラー配置事業	学校教育課	新型コロナウイルスによる臨時休業後の人間関係への構築や感染への不安等に関わり、園児児童生徒、保護者等への心理ケアを行う、スクールカウンセラーを配置する。	R2.10	R3.3	728,000		728,000					①相談延べ人数がH31年度の1139人からR2年度は2495人へと増加した。 ②勤務回数が増えたことにより、生徒や保護者とかかわる回数も増えたが、教員と連携する機会も増え、これまでよりも心理的な支援を受けた実人数が大幅に増加した。
42	単	自動貸出機整備事業	図書館	感染リスクを抑制するため、窓口を介さず、利用者自らが、図書館資料の貸出手続きを行えるように、自動貸出機を設置する。	R2.11	R3.4以降	344,960		344,960		2,804,681	2,804,681	-	①自動貸出機を2台設置。令和3年9月から稼働し、令和4年3月末までの延べ利用者数は、約10,700人となった。 ②利用者自らが図書館資料の貸出手続きを行うことで、窓口での感染リスクの抑制につながった。窓口で、積極的に利用の促進を行った。導入後6か月間の自動貸出機利用者は、貸出者全体の18%に相当する。
43	単	公共的空間安全・安心確保事業	尾崎公民館 (R3:中央公民館)	3公民館に空気清浄機を導入する。また、東鳥取公民館にパソコン講座用のタブレットを導入する。	R2.6	R3.3	246,392		246,392					①尾崎公民館(貸室等)に空気清浄機を8台設置。 ②尾崎公民館の室内環境の改善が図られ、公民館利用者の感染拡大防止につながった。
44	単	公共的空間安全・安心確保事業	西鳥取公民館 (R3:中央公民館)		R2.6	R3.3	246,392		246,392					①西鳥取公民館(貸室等)に空気清浄機を8台設置。 ②西鳥取公民館の室内環境の改善が図られ、公民館利用者の感染拡大防止につながった。
45	単	公共的空間安全・安心確保事業	東鳥取公民館 (R3:中央公民館)		R2.6	R3.3	644,588		644,588					①東鳥取公民館(貸室等)に空気清浄機を13台設置。パソコン講座に使用するタブレット端末10台を購入。 ②西鳥取公民館の室内環境の改善が図られ、公民館利用者の感染拡大防止につながった。リモートによる講座等でタブレット端末を使用し、利用者の感染拡大防止につながった。
46	単	文化芸術活動の継続支援事業	生涯学習推進室	文化・芸術イベントを中止、延期した団体等に対して、文化センター使用料を助成すること等により、市民の文化活動を支援し、停滞している市民活動の活性化を図る。	R2.4	R3.5	1,955,711		1,955,711					①集客が見込めず採算が合わないためにイベントを中止した団体や、密を避けるために大ホールで練習を行う団体など、16団体が利用した。 ②収支又は会場の広さを理由に断念していたイベント等の開催を可能にする等、市民の文化芸術活動を支援できた。

令和2年度 阪南市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業(令和3年度繰越分含む)の実施状況及び効果検証について

No	補助・単独	交付対象事業名称	所管課	事業概要	事業始期	事業終期	R2事業費(実績)				R3事業費(予定) ※繰越※			【効果・検証】 ①成果(可能な限り定量的な数値を記載) ②検証(評価)
							総事業費(円)	内訳			総事業費(円)	内訳		
								国庫補助額(円)	コロナ交付金(円)	その他(円)		補助対象外経費(円)	コロナ交付金(円)	
47	単	子育て世帯買い物応援事業	教育総務課	子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに、地域の消費喚起を図るため、市独自で子育て世帯(中学校3年生以下の児童)へ商品券(1人あたり1万円)を支給する。	R2.9	R3.3	66,846,263		66,846,263					①子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに、地域の消費喚起を図るため、市独自で中学校3年生以下の児童のいる子育て世帯へ、商品券(1人あたり1万円)を6,055件支給した。 ②新型コロナウイルス感染症による影響を受けている子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに、地域の消費喚起を図った。
48	単	高齢者インフルエンザ予防接種自己負担金補助事業	健康増進課	新型コロナウイルス感染症との同時流行を抑制するとともに、医療提供体制の負担軽減にも資するため、高齢者インフルエンザ定期予防接種事業の自己負担分を無料化する。	R2.10	R3.3	53,715,155		39,689,886	199,077	13,826,192			①接種者数11761名、接種率68%であり、前年度の接種率(52%)を上回った。 ②インフルエンザ予防接種の接種率が向上したことで、新型コロナウイルス感染症との同時流行を抑制することができ、医療機関の負担軽減につながったと考えられる。
49	単	こども及び障がい児(者)インフルエンザ任意予防接種自己負担金助成事業	健康増進課	新型コロナウイルス感染症との同時流行を抑制するとともに、医療提供体制の負担軽減にも資するため、生後6カ月から小学2年生のこども及び小学3年生から60歳未満で、心臓、腎臓、呼吸器の機能に障がいのある方、ヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能に障がいのある方(身体障害者手帳1級相当)のインフルエンザ任意予防接種事業の自己負担分を全額助成する。	R2.10	R3.3	9,190,235		9,190,235					①実接種者数1533人、延2906人分の費用助成を行った。 ②インフルエンザ予防接種の接種者が増えることで、新型コロナウイルス感染症との同時流行を抑制することができ、医療機関の負担軽減につながったと考えられる。
50	単	小学校就学援助事業	教育総務課	小学校の就学援助世帯の経済的な負担を軽減するため、臨時休校期間の給食費を支給する。	R2.9	R2.9	2,814,320		2,814,320					①小学校の就学援助世帯(346人)に対して、臨時休校期間の給食費2,814,320円を支給した。 ②就学援助世帯の経済的な負担を軽減した。
51	単	中学校就学援助費	教育総務課	中学校の就学援助世帯の経済的な負担を軽減するため、臨時休校期間の給食費を支給する。	R2.9	R2.9	1,881,600		1,881,600					①中学校の就学援助世帯(196人)に対して、臨時休校期間の給食費1,881,600円を支給した。 ②就学援助世帯の経済的な負担を軽減した。
52	単	修学旅行中止に伴うキャンセル料等補助事業	教育総務課	保護者の経済的な負担を軽減するため、公立小中学校の修学旅行中止に伴うキャンセル料を補助する。	R3.1	R3.1	603,590		603,590					①公立の小学校8校、中学校4校の修学旅行中止に伴うキャンセル料603,590円を補助した。 ②保護者の経済的な負担を軽減した。
53	単	阪南市新型コロナウイルス感染症対策支援補助金	まちの活力創造課	飲食事業者に対して、クラスター防止等感染症対策に係る経費の1/2を補助する。(上限額:10万円)	R3.1	R3.3	1,398,000		1,398,000					①補助実績:23件/145件(飲食事業者の市内登録数) ②営業実態のない飲食事業者も多く、予算額満額支給できなかったものの、希望者に対しては補助支援することができ、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与できた。

令和2年度 阪南市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業(令和3年度繰越分含む)の実施状況及び効果検証について

No	補助・単独	交付対象事業名称	所管課	事業概要	事業始期	事業終期	R2事業費(実績)				R3事業費(予定) ※繰越※			【効果・検証】 ①成果(可能な限り定量的な数値を記載) ②検証(評価)
							総事業費(円)	内訳			総事業費(円)	内訳		
								国庫補助額(円)	コロナ交付金(円)	その他(円)		補助対象外経費(円)	コロナ交付金(円)	
54	単	阪南市新型コロナウイルス感染症対策妊産婦応援事業	健康増進課	妊産婦(令和3年1月1日において本市に住所を有し、令和2年10月2日から12月31日までに出生している者及び令和3年1月1日時点で妊娠している者)一人につき、地域共通商品券1万円を支給する。	R3.1	R3.3	2,253,747		2,253,747					①妊産婦206人へ地域共通商品券を支給した。 ②コロナ禍での経済支援と共に、消費喚起を行うことで地域経済の活性化が図られたと考えられる。
55	単	広報力強化事業	秘書広報課 (R3:シティプロモーション推進課)	コロナ等緊急事態時等における情報発信力と安定稼働、アフターコロナにおける市の魅力発信力を強化するとともに、オンライン手続の利用促進を図るため、市ウェブサイトの機能を強化する。	R2.12	R3.3	5,137,000		5,137,000					①機能強化に係るシステムバージョンアップ完了日:令和3年3月30日(スマートフォン等のマルチデバイスへの対応、オンライン申請一覧ページへのショートカットアイコンの設置、CDNの導入) ②スマートフォンでも見やすいレイアウトへの改修、キーワード検索バーを強調したデザインへの変更など、市ウェブサイトの機能を強化することにより、市内外に対しての新型コロナウイルス感染症に関する情報発信力の向上につながった。
56	単	アフターコロナ生活応援動画作成事業	秘書広報課 (R3:シティプロモーション推進課)	市内産業の支援とアフターコロナにおける移住・定住につながる生活応援CM動画を作成する。	R2.12	R3.3	498,000		498,000					①動画作成本数:3分動画×5本 ②作成した生活応援CM動画を本市のインターネットテレビ等を通じて放映することにより、コロナ禍により停滞した市内の経済需要の喚起に寄与することができた。
57	単	市役所本庁におけるトイレ自動水栓化事業	危機管理課 (R3:総務課)	感染症拡大防止のため、市役所本庁のトイレの手洗い用蛇口及び男性小便器を手動式から自動水栓化に改修する。	R2.12	R3.3	1,757,800		1,757,800					①クラスター発生件数0件 ②本庁舎トイレの手洗い用蛇口(25箇所)及び男性小便器の自動水洗化の整備(13箇所)により庁舎等トイレ内の環境の改善(非接触)が図られ、感染症拡大防止につながった。
58	単	本庁舎等照明設備工事更新事業	危機管理課 (R3:総務課)	新しい生活様式への対応に伴う、電気消費量の増加に対して、市域の省エネ対策(温室効果ガス削減含む)として、市役所庁舎及び分館の照明をLED化する。	R2.12	R3.3	35,636,700		35,636,700					①使用電力量前年同時期比24%減 ②新しい生活様式により在宅勤務等により家庭におけるエネルギー使用量増加に伴う温室効果ガス排出量の増加への対応として、市が率先して省エネに取り組むもので、本庁舎及び分館の照明設備のLED化(本庁舎内913カ所、分館内161カ所)により、使用電力量が前年(設置前)同時期に比して軽減でき、温室効果ガスの排出抑制に努められた。
59	単	公共的空間安全・安心確保事業	危機管理課 (R3:総務課)	感染拡大防止対策として、市役所本庁、分館、まもる館に体温測定装置を設置する。また、動線の確保のためベルトパーテーションを購入する。	R2.12	R3.3	1,240,800		1,240,800					①クラスター発生件数0件 ②本庁舎等の入口付近への体温測定装置の設置(4台)またスムーズで来庁者等の動線確保を図るためのベルトパーテーションの設置(10本)により庁舎環境の改善が図られ、感染症拡大防止につながった。

令和2年度 阪南市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業(令和3年度繰越分含む)の実施状況及び効果検証について

No	補助・単独	交付対象事業名称	所管課	事業概要	事業始期	事業終期	R2事業費(実績)				R3事業費(予定) ※繰越※			【効果・検証】 ①成果(可能な限り定量的な数値を記載) ②検証(評価)	
							総事業費(円)	内訳			総事業費(円)	内訳			
								国庫補助額(円)	コロナ交付金(円)	その他(円)		補助対象外経費(円)	コロナ交付金(円)		その他(円)
60	単	会議録支援システム導入事業	総務課	WEB会議等における会議録の作成支援として、音声認識により会議録を作成するシステムを整備する。	R3.2	R3.3	3,300,000		3,300,000						①阪南市会議録作成支援システムを導入し、約24時間分の会議録を作成 ②音声認識により会議録を作成することで会議録作成に要する時間を削減し、新型コロナウイルス感染症拡大防止に活用することで、行政サービスの向上を図った。
61	単	行政手続等における書面規制、押印及び対面規制の見直し業務	総務課	行政手続のオンライン化のため、書面規制、押印及び対面規制の見直しを行う。	R2.12	R3.3	3,960,000		3,960,000						①条例、規則、要綱等における署名、押印等の規定又は様式約1,500件を洗い出し ②オンライン手続きの推進及び来庁手続の軽減のため、全ての押印規定の洗い出しに取り組んだ。
62	単	住民センター空調機設置事業	地域まちづくり支援課 (R3:政策共創室)	避難所にもなる住民センターに空気清浄機付き空調機を導入する。	R2.12	R3.4以降	-		-		14,204,300	14,204,300	-		①住民センター13施設(1階集会室等の1~2室分)に空気清浄機能付き空調機を23台設置。 ②避難所にもなる住民センターの室内環境の改善が図られ、住民センター利用者の感染拡大防止につながった。
63	単	公共的空間安全・安心確保事業	地域まちづくり支援課 (R3:政策共創室)	感染拡大防止対策として、地域交流館に体温測定装置を設置する。	R2.12	R3.3	243,100		243,100						①地域交流館の出入口1に検温モニターを1台設置。 ②広く市民に利用される地域交流館に検温モニターを設置したことで、安全・安心な施設運営と利用者等の感染拡大防止につながった。
64	単	避難所における健康観察事業	健康増進課	避難所を巡回する保健師等が活用する救急セットを備蓄する。	R3.1	R3.3	315,454		315,454						①避難所10か所に救急バックを配置した。 ②避難所の巡回において、1つの救急バックを持ち回った場合、他の避難所に感染を拡大させる恐れがあるため、避難所毎に救急バックを設置した。また、避難所には新型コロナウイルス感染症で自宅療養されている方、また、濃厚接触者が避難される場合があり、それに備えて迅速な対応ができるようになった。

令和2年度 阪南市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業(令和3年度繰越分含む)の実施状況及び効果検証について

No	補助・単独	交付対象事業名称	所管課	事業概要	事業始期	事業終期	R2事業費(実績)				R3事業費(予定) ※繰越※			【効果・検証】 ①成果(可能な限り定量的な数値を記載) ②検証(評価)	
							総事業費(円)	内訳			総事業費(円)	内訳			
								国庫補助額(円)	コロナ交付金(円)	その他(円)		補助対象外経費(円)	コロナ交付金(円)		その他(円)
65	単	手洗い用蛇口の自動水栓化事業	健康増進課 教育総務課 こども家庭課	手洗い用蛇口を手動式から自動水栓に改修する。	R3.1	R3.4以降	-					24,129,600	24,129,600	-	<p>【健康増進課】</p> <p>①自動手洗い水栓21か所(トイレ・栄養指導室・洗面・流し台)</p> <p>②上記を設置することにより、保健センター内の環境の改善(非接触)が図られ、感染拡大防止につながった。</p> <p>【教育総務課】</p> <p>①小学校223個・中学校57個・幼稚園79個の水栓を自動水に取替</p> <p>②新型コロナウイルス感染防止対策の一環として手洗いを推奨しているが、自動水栓化(非接触)により、衛生環境の改善や、操作性が向上したことから、児童の手洗い意識の向上につながった。</p> <p>【こども政策課(こども家庭課)】</p> <p>①自動手洗い水栓94か所(保育室・トイレ・流し台等)</p> <p>②自動水栓化することにより、保育所、子育て総合支援センター及びたんぼ園内の保育環境の改善(手洗い時の非接触)が図られ、感染拡大防止につながった。</p>
66	単	感染拡大防止事業費	健康増進課	感染拡大防止対策として、保健センターの出入口に体温測定装置を設置する。また、検診や健康相談等の感染拡大防止対策として飛散防止パネルを設置する。	R3.1	R3.3	675,360								<p>①保健センターに自動体温測定装置2台を設置することで入館時の検温を徹底すると共に、飛散防止パネル9台設置により施設内における感染拡大リスクの軽減を図った。</p> <p>②適切な感染症対策を講じた上で施設を開館することができ、利用者の安全・安心の確保に努めることができた。また、新型コロナウイルスワクチン集団接種会場として活用することもできた。</p>
67	単	保健センター空調機改善工事業	健康増進課	ウイルスの飛散抑制として、保健センターに空調機を設置する。	R3.1	R3.3	5,632,000								<p>①保健センターに空調機8台設置しウイルス飛散抑制に役立てることで、施設内における感染拡大リスクの軽減を図った。</p> <p>②窓を開けて換気するとともに、空調機によるウイルス飛散の抑制を図ることができ、熱中症対策にも役立った。また、新型コロナウイルスワクチン集団接種会場として活用することもできた。</p>
68	単	相談支援体制強化事業	健康増進課	リモートで健康相談や会議を行うため、保健センターにタブレットを導入等する。	R2.12	R3.3	440,220								<p>①新型コロナウイルス感染症対策として、人と人との接触を極力避けることを目的に、タブレット等を活用した健康相談、遠隔会議等が実施できるようICT化を図り、妊婦に対して健康相談を1件、会議等を7回行った。</p> <p>②健康相談は概ね好評で、今後は、多くの方に利用してもらえるよう周知方法などを検討する。</p>

令和2年度 阪南市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業(令和3年度繰越分含む)の実施状況及び効果検証について

No	補助・単独	交付対象事業名称	所管課	事業概要	事業始期	事業終期	R2事業費(実績)				R3事業費(予定) ※繰越※			【効果・検証】 ①成果(可能な限り定量的な数値を記載) ②検証(評価)	
							総事業費(円)	内訳			総事業費(円)	内訳			
								国庫補助額(円)	コロナ交付金(円)	その他(円)		補助対象外経費(円)	コロナ交付金(円)		その他(円)
69	単	在宅健康づくり推進事業	健康増進課	保健センター利用者等の健康づくりを支援するため、パンフレットやDVD等を配付する。	R2.12	R3.3	290,950		290,950						①市民の健康づくりを支援するため、動画(DVD)を300枚作成し、ネットでの配信を行った。またリーフレット1500部購入し、市内の施設3カ所に配架し、健康づくりや介護予防を行う9教室参加者に配付した。 ②外出自粛時における健康づくりとして、自宅で可能な内容の動画やリーフレットを活用することで、健康増進・介護予防につながったと考えられる。
70	単	給食実施時に係る感染防止対策事業	こども家庭課	衛生管理として、公立保育所の給食食器等をPET樹脂素材からPEN樹脂素材に変更する。	R2.12	R3.3	1,091,097		1,091,097						①公立保育所の給食食器等をPET樹脂素材からPEN樹脂素材に変更した。 平皿(0~2歳児用126枚、3・4歳児用178枚、大人用105枚)、深小皿(0~5歳児用404枚)、深皿(0~5歳児用404枚)、マグカップ(0~5歳児用404個) ②児童の成長段階に沿った安全で安心な食器による給食の提供を実施することにより、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図ることができた。
71	単	公共施設等の管理維持体制持続化事業	生涯学習推進室	3密対策として、文化センターと図書館の空調機フィルター更新及び冷温水ポンプを更新する。	R2.4	R3.4以降	3,769,700		3,769,700		1,815,000	1,815,000	-	①文化センター及び図書館の空調設備が正常かつ安定的に稼働する環境を整えたことで、施設における新型コロナウイルスの感染リスクを軽減することができた。 ②施設において、成人式をはじめ、大規模な行事を実施しているが、クラスターは発生しておらず、これらの対策は一定の成果を得られたものとする。	
72	単	公共施設等の管理維持体制持続化事業	生涯学習推進室	社会教育施設(公民館、文化センター、図書館、総合体育館、中央グランド、桑畑総合グランド)のトイレ等手洗い水洗を自動化に改修する。	R3.2	R3.4以降	867,900		867,900		1,968,230	1,968,230	-	①社会教育施設(公民館、文化センター、図書館、総合体育館、中央グランド、桑畑総合グランド)のトイレ等手洗い水洗を自動化に改修することで、施設における新型コロナウイルスの感染リスクを軽減することができた。 ②施設において、成人式やスポーツ大会等大規模な行事や各種講座等を実施しているが、クラスターは発生しておらず、これらの対策は一定の成果を得られたものとする。	
73	単	公共施設の信息化推進事業	生涯学習推進室	公民館と文化センターに利用者用のWi-Fiを設置する。	R2.12	R3.3	6,248,000		6,248,000					①人が集まらずにイベントを実施する環境を構築できた。 ②緊急事態宣言期間解除後に検証する。	
74	単	公共的空間安全・安心確保事業	生涯学習推進室	感染拡大防止対策として、社会教育施設(公民館、文化センター、図書館、総合体育館)に体温測定装置を設置する。	R2.12	R3.3	1,686,300		1,686,300					①3公民館に1台ずつ、文化センターに2台、図書館入り口に1台、総合体育館に1台の計7台を設置。 ②感染の疑いのある方の入場を阻止することにより、室内における感染者との接触を未然に防ぐ仕組みが構築できた。	

令和2年度 阪南市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業(令和3年度繰越分含む)の実施状況及び効果検証について

No	補助・単独	交付対象事業名称	所管課	事業概要	事業始期	事業終期	R2事業費(実績)				R3事業費(予定) ※繰越※			【効果・検証】 ①成果(可能な限り定量的な数値を記載) ②検証(評価)
							総事業費(円)	内訳			総事業費(円)	内訳		
								国庫補助額(円)	コロナ交付金(円)	その他(円)		補助対象外経費(円)	コロナ交付金(円)	
75	単	給食実施時に係る児童及び教職員への感染防止対策事業	学校給食センター	衛生管理として、学校給食センターの給食食器等をPET樹脂素材からPEN樹脂素材に変更する。	R2.12	R3.3	12,494,350		12,494,350					①全小中学校の給食用食器(PEN樹脂素材)を茶碗、汁椀、丸皿、深皿、トレー、箸等を各3500セット購入し、旧食器との入替えを実施した。 ②給食用食器を購入し、PET樹脂素材からPEN樹脂素材を採用したことにより、次亜塩素酸での消毒が可能となり、給食での感染防止、感染拡大防止につながった。
76	単	公共的空間安全・安心確保事業	図書館	感染拡大防止対策として、図書館閲覧机等に飛散防止パネルを設置する。また、体温測定装置を設置するための工事を行う。	R3.1	R3.3	736,564		736,564					①図書館カウンター、閲覧席に計19枚の飛散防止パネルを設置。 ②1日平均500人の来館者がある図書館において、感染拡大防止に役立ち、安心安全な施設運営を行うことができた。
77	単	図書館パワーアップ事業	図書館	利用支援サービスの充実を図るため、郵送貸出費用を増額する。	R3.1	R3.3	70,400		70,400					①令和2年度実績26回90冊。 ②郵送費が増額になったことで、申し込みがあれば、その都度発送できるようになった。
78	単	働きかたの新しいスタイルに対応した会議等必要機器導入事業	議会事務局庶務課総務課	3密対策として、マイク機器等を導入する。また、遠隔会議のため、プロジェクター及びスクリーンを導入する。	R2.11	R3.3	6,778,200		6,778,200					①これまで、各会議において、マイクを複数人で使用していたが、大半の会議において、一人一本のマイク使用が可能となった。また、スクリーン及びプロジェクターを利用し、複数回遠隔会議を実施した。 ②一人一本のマイク使用により、飛沫の防止に取り組めた。また、遠隔会議の実施により、3密対策に取り組めた。
79	単	給食実施時に係る児童及び教職員への感染防止対策事業	学校給食センター	学校給食センター及び小学校で給食業務を行う者へのコロナウイルス感染対策を図るための消耗品を購入する。	R3.1	R3.3	90,362		90,362					①給食センター調理室に簡易手洗い器(5台)を設置及び各学校配膳室で使用するアルコール消毒液を一括購入した(17ℓ×10缶) ②調理室等の入室の際、徹底した手洗いを実施し、学校配膳室においては、手指・物品のアルコール消毒を徹底したことにより感染防止、感染拡大防止につながった。
80	単	保育料負担軽減事業	こども家庭課	感染者発生等による臨時休業等を要請した場合や児童が市または保健所から感染者または濃厚接触者と特定された場合等に、保護者に対し、欠席日数に応じて保育料を返還し、子育て世帯の経済的な負担の軽減を図る。また、還付を行った保育施設の運営を支援する。	R2.4	R3.5	7,607,088		3,108,773	4,498,315				①公立保育所分延べ106件1,609,334円 私立認定こども園分延べ373件5,997,754円(うち、市負担分1,499,439円) ②保育料について、公立保育所児童分の還付や私立認定こども園への補助金により、子育て世帯の経済的な負担の軽減を図ることができた。

令和2年度 阪南市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業(令和3年度繰越分含む)の実施状況及び効果検証について

No	補助・単独	交付対象事業名称	所管課	事業概要	事業始期	事業終期	R2事業費(実績)				R3事業費(予定) ※繰越※			【効果・検証】 ①成果(可能な限り定量的な数値を記載) ②検証(評価)	
							総事業費(円)	内訳			総事業費(円)	内訳			
								国庫補助額(円)	コロナ交付金(円)	その他(円)		補助対象外経費(円)	コロナ交付金(円)		その他(円)
81	単	阪南市福祉・医療事業者応援給付金(子ども分)	こども家庭課	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら、事業等を実施している事業者に対し、感染対策に必要な経費(応援給付金)を支援する。	R3.2	R3.3	1,600,000		1,600,000						①認定こども園4園、認可外保育施設4施設について、給付金を支給した。 ②新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら、事業等を実施している保育施設を支援することができた。
82	単	阪南市福祉・医療事業者応援給付金支給事業(子ども分)	教育総務課		R3.2	R3.3	400,000		400,000						①新型コロナウイルス感染症が蔓延する中、市民の日常生活に欠かせない教育サービスの提供をしている私立幼稚園2園に1園あたり20万円の応援給付金を給付した。 ②応援給付金を受給した私立幼稚園が、さらに徹底した新型コロナウイルス感染症対策を講じることができた。
83	単	阪南市福祉・医療事業者等応援給付金支給事業(医療分)	健康増進課		R3.2	R3.3	26,453,505		26,453,505						①医科・歯科医院・診療所及び薬局など計89件に対し、感染防止対策に必要な経費に充当する応援給付金支給を行った。 ②コロナ禍において必要不可欠である医療機関等の事業継続を支援することができた。
84	単	阪南市福祉・医療事業者応援給付金支給事業(障がい分)	市民福祉課		R3.2	R3.3	7,861,308		7,861,308						①新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら、事業等を継続して実施している障がい福祉サービス事業所等(39事業所)に対して20万円を感染予防対策費等に充ててもらうための応援給付金として支給した。 ②新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら、事業等を継続して実施している障がいサービス事業所の支援を行った
85	単	阪南市福祉・医療事業者応援給付金支給事業(介護分)	介護保険課		R3.2	R3.3	23,471,357		23,471,357						①対象となる70事業所のうち、69事業所に対して居宅事業所は20万円、(入所)施設事業所は100万円をそれぞれ感染予防対策費等に充ててもらうための応援給付金として支給した。 ②新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら、事業等を継続して実施している介護サービス事業所の支援を行った
86	補	学校保健特別対策事業費補助金	教育総務課	小中学校における感染症対策のためのマスク等を購入する。	R2.4	R3.3	1,324,892	662,000	662,892						①公立小中学校12校における感染症対策のための消毒液やマスク等の消耗品(1,324,892円分)を購入した。 ②学校再開等にあたり集団感染のリスクを避け、児童・生徒が安心して学ぶことができる体制を整備するために必要となる消耗品の購入を支援することができた。
87	補	学校保健特別対策事業費補助金	教育総務課	学校再開に伴う感染症対策・学習保障に係る支援として、学校の感染症対策のための消耗品や備品を購入する。	R2.4	R3.3	30,995,922	15,497,000	15,498,922						①公立小中学校12校における学校再開に伴う感染症対策及び学習保障等に用いる消耗品・備品等(30,995,922円分)を購入した。 ②感染症対策を徹底しながらの児童生徒の学習保障のため、新たな試みとして必要となる備品や消耗品を迅速かつ柔軟に購入し、学校教育活動を支援した。

令和2年度 阪南市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業(令和3年度繰越分含む)の実施状況及び効果検証について

No	補助・単独	交付対象事業名称	所管課	事業概要	事業始期	事業終期	R2事業費(実績)					R3事業費(予定) ※繰越※			【効果・検証】 ①成果(可能な限り定量的な数値を記載) ②検証(評価)
							総事業費(円)	内訳				総事業費(円)	内訳		
								国庫補助額(円)	コロナ交付金(円)	その他(円)	補助対象外経費(円)		コロナ交付金(円)	その他(円)	
88	補	子ども・子育て支援交付金	生涯学習推進室	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市が利用自粛を行った期間にかかる留守家庭児童会の保育料の日割り還付を行う。	R2.4	R3.3	5,136,780	1,712,000	1,712,780	1,712,000				①利用自粛に協力いただいた約1,278.6人×16ヶ所=20,458人分(延べ人数)に対して還付を行い、感染防止に寄与した。 ②小学校が臨時休校となる中、社会機能を維持するために就労することが必要な保護者の児童の保育を行いながらかつ感染拡大を防止することができた。	
89	補	学校臨時休業対策補助金	学校給食センター	学校臨時休校による給食停止に伴う学校給食食材費助成	R2.6	R2.12	6,148,692	4,611,521	1,537,171					①コロナ禍に伴う学校臨時休校により給食物資納入業者に対して購入を予定していた食材の補償を実施した。 ②本市学校給食物資納入業者(小規模業者)に対して損失補償を実施したことにより給食物資納入業者の事業継続支援が図られた。	
90	単	議会等ICT推進事業	秘書広報課 (R3:シティプロモーション推進課)	紙媒体の資料を介する人と人との接触を極力避けるため、管理職の職員向けにノートパソコンを配備し、市議会や委員会における資料を電子化(ペーパーレス化)することにより、新型コロナウイルス感染症対策を図る。	R3.3	R3.3	14,017,520		14,017,520					①ノートパソコン配備台数:100台 ②資料のペーパーレス化により、紙媒体の資料を介する人と人との接触を減らし、感染症拡大防止につながることを期待され、8月に開催される委員会において運用が開始される予定である。	
合計							781,754,261	22,827,521	689,999,156	54,601,392	14,326,192	98,113,011	98,113,011	-	

※ 交付対象事業名称は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画に記載している内容です。

コロナ交付金 R2+R3合計 788,112,167